

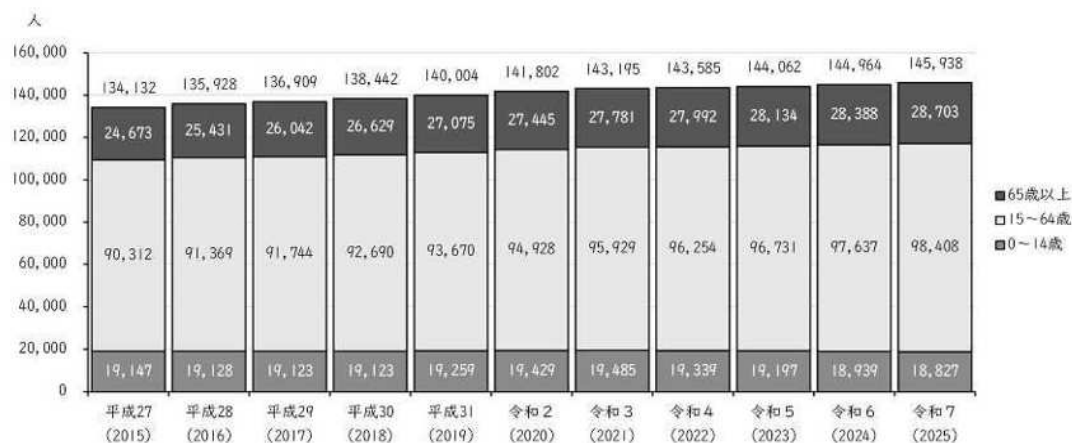
第2章 地域福祉を取り巻く現状

第1節 統計データから見る市の現状

1 人口・世帯

①市の人口推移

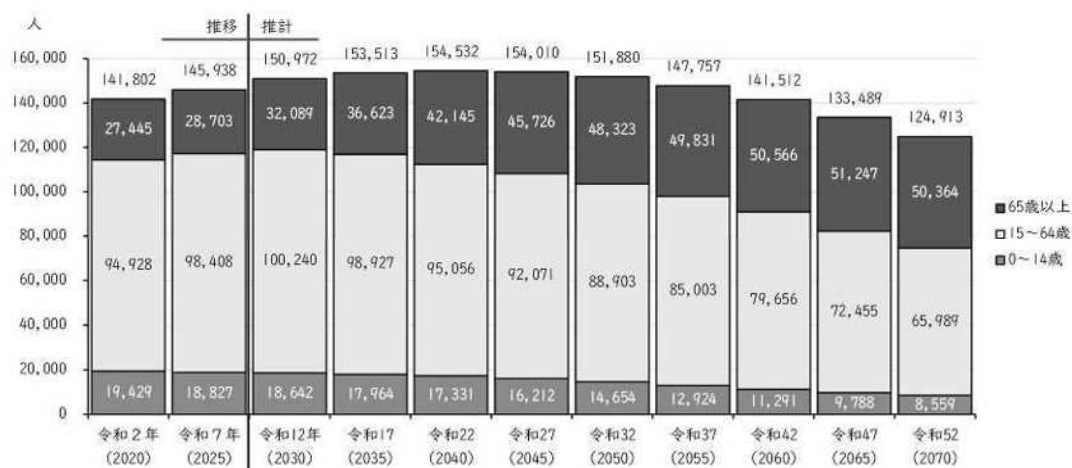
市の人口は、平成27（2015）年から令和7（2025）年にかけて、増加傾向が続いています。



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

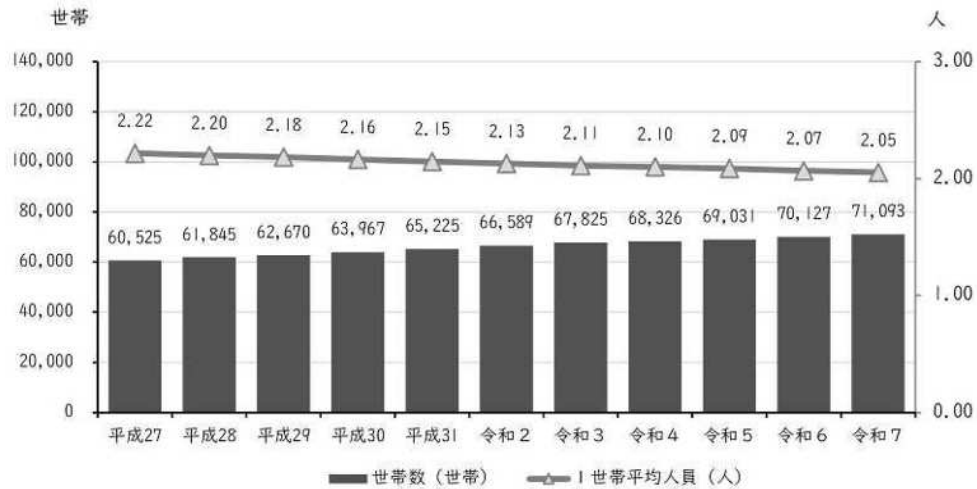
②市の将来人口の推移・推計

市の総人口は、令和22（2040）年をピークに減少に転じ、令和52（2070）年には約12万4,900人となるものと見込まれます。



資料：本市の将来人口推計「第6次朝霞市総合計画（素案）」（各年1月1日現在）

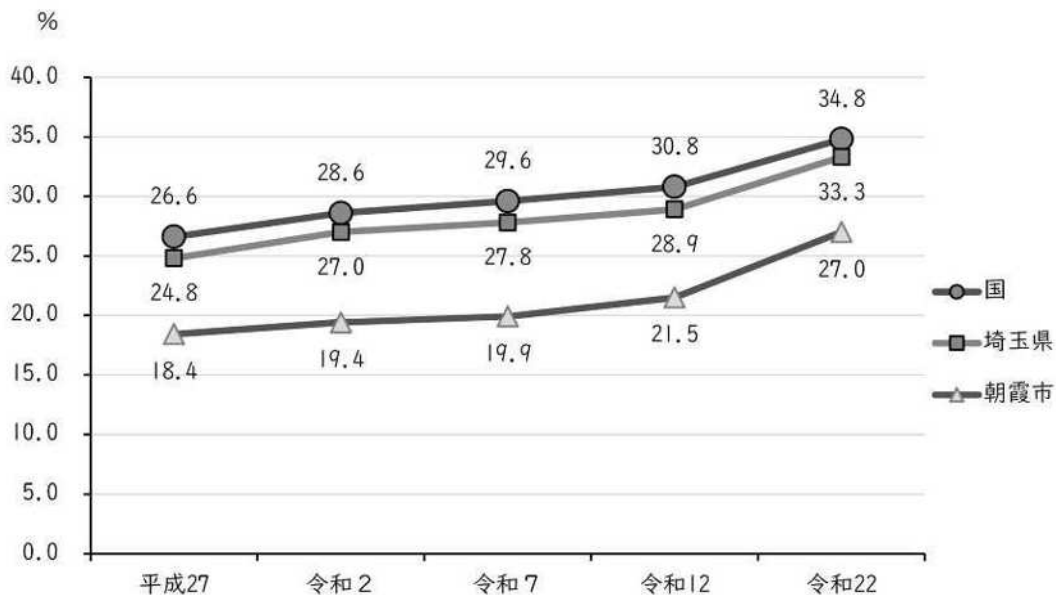
平成 27（2015）年から令和 7（2025）年にかけて、世帯数は増加する一方、一世帯当たりの人員は減少傾向にあります。



資料：市政情報課（各年1月1日現在）

③高齢化率

総人口に占める 65 歳以上の割合は、平成 27（2015）年以降、国、埼玉県、市ともに増加傾向が続いています。令和 2（2020）年では、全国が 28.6%、埼玉県が 27.0% である一方で、市では 19.4%と全国、埼玉県と比較すると低い水準で推移しています。また、令和 22（2040）年に向けて、全国的に高齢化は一層進んでいくことが見込まれています。



資料：国・県：令和2年までは「国勢調査」、令和7年以降は「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）」

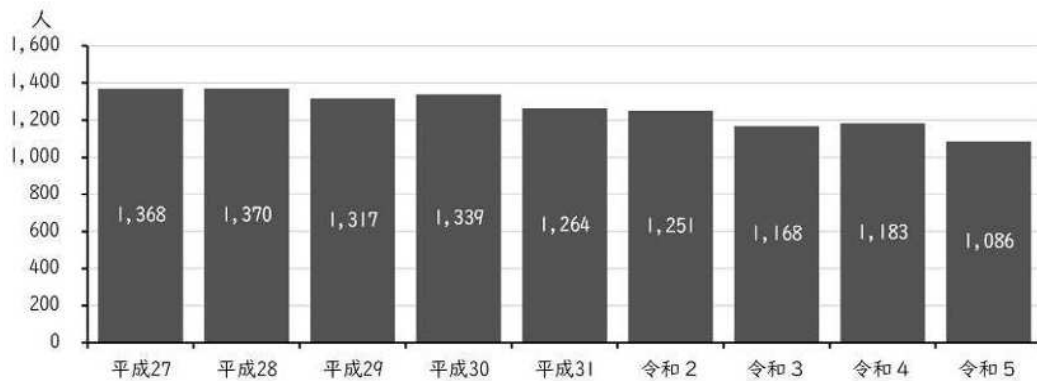
朝霞市：令和2年までは住民基本台帳、令和7年以降は「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」における推計値

2 地域の状況

(1) こども・子育て

①出生数

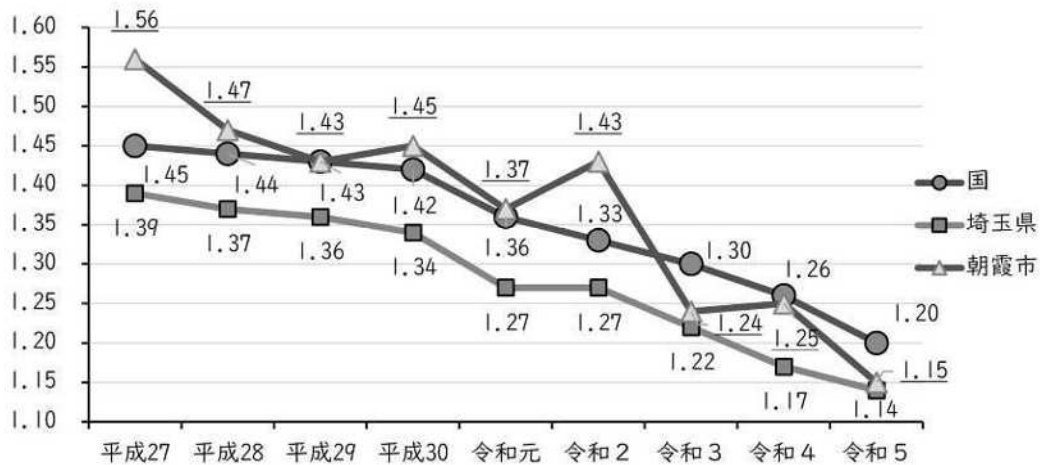
出生数は、平成 27 (2015) 年から令和 5 (2023) 年の間で、増減はあるものの、減少傾向となっています。



資料：埼玉県保健統計

②合計特殊出生率

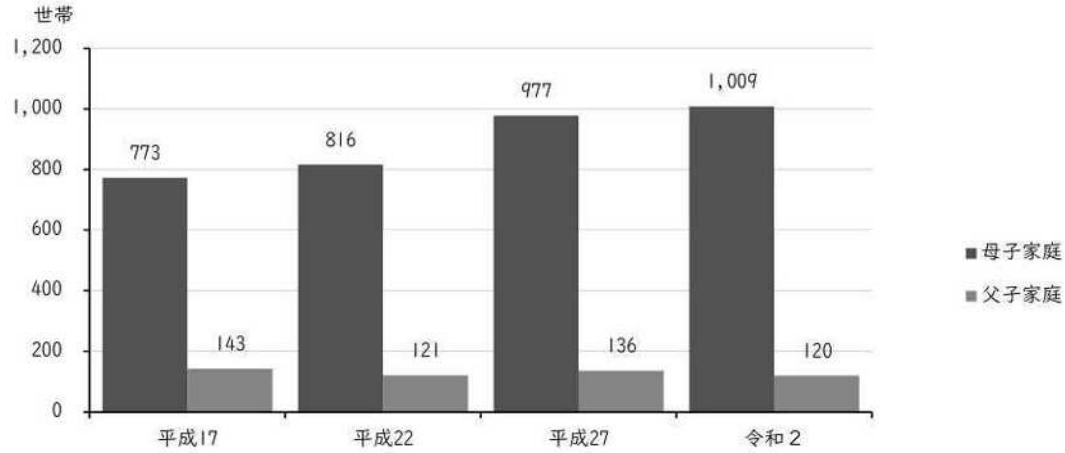
合計特殊出生率は、平成 27 (2015) 年から令和 5 (2023) 年の間で、増減はあるものの、減少傾向となっています。



資料：埼玉県保健医療政策課「埼玉県の人口動態概況」(人口千人対)

③ひとり親家庭数

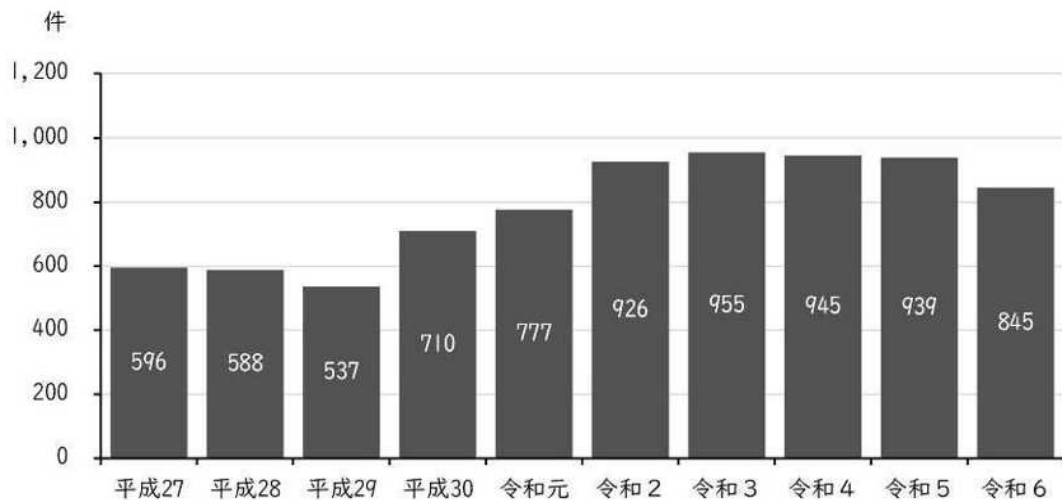
0～17歳のこどものいるひとり親家庭については、平成17（2005）年以降、母子家庭の増加傾向が続いています。



資料：国勢調査（0歳～17歳の児童がいる家庭）

④児童相談の件数（※こども未来課が児童相談に対応した件数※現「こども家庭センター」）

こども未来課が対応した児童相談件数は、平成29（2017）年から令和3（2021）年にかけて増加傾向にありましたが、令和4（2022）年以降、減少傾向となっています。

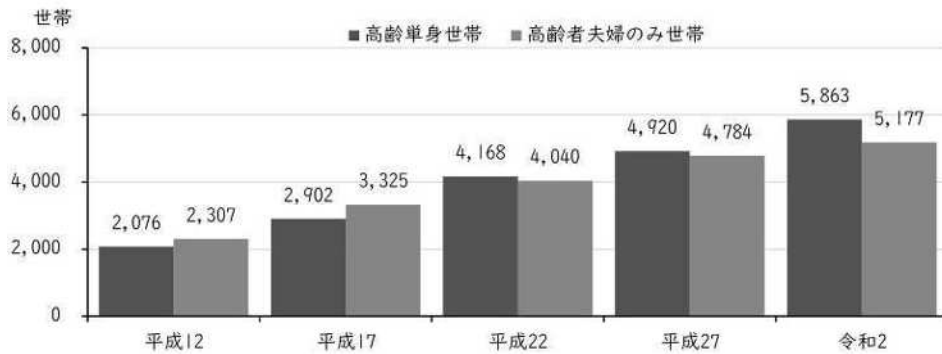


資料：こども家庭センター（実児童数）

(2) 高齢者

① 高齢者（単身者・夫婦のみ）のみ世帯数

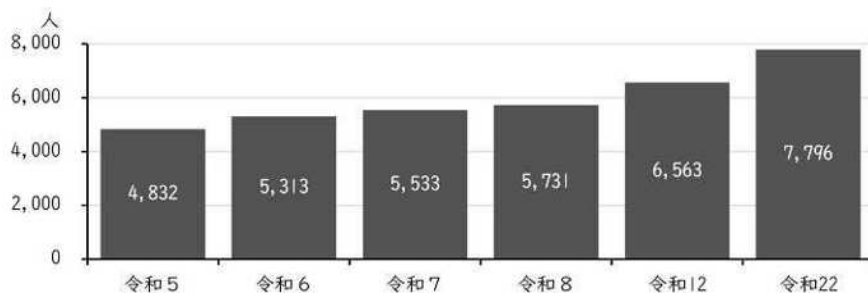
平成 12 年から令和 2 年にかけて、高齢者単身世帯数、高齢者夫婦のみ世帯数ともに増加傾向が続いており、令和 2（2020）年には高齢者単身世帯が 5,863 世帯、高齢者夫婦のみ世帯が 5,177 世帯となっています。



資料：国勢調査

② 要介護認定者数

65 歳以上の要介護認定者数は、令和 5（2023）年現在 4,832 人で、今後も増加傾向が見込まれています。

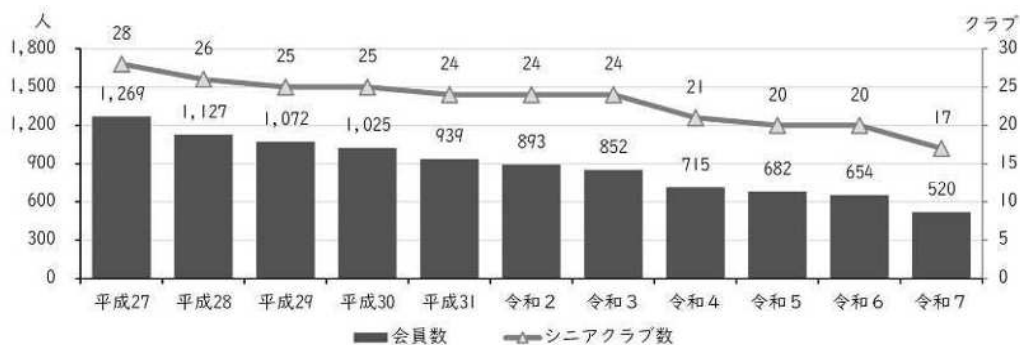


令和 6 年以降推計値

資料：長寿はつらつ課（各年 4 月 1 日現在）【第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画】

③ シニアクラブ数及び会員数

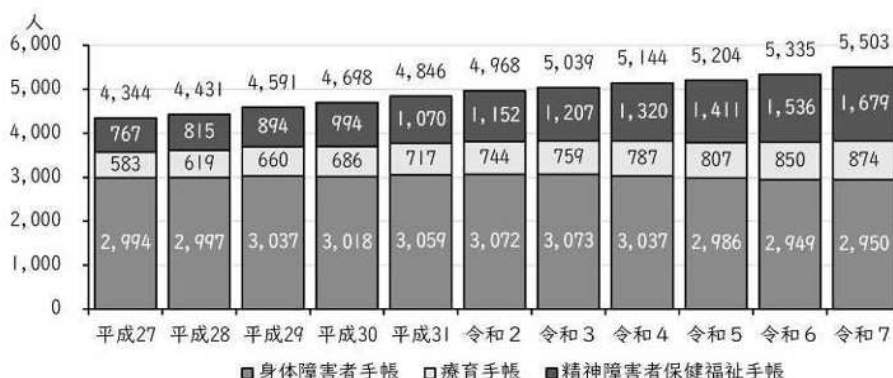
シニアクラブとは、会員が概ね 60 歳以上の地域を基盤とした自主的な組織です。シニアクラブの団体数及び会員数は、減少傾向が続いています。



資料：長寿はつらつ課（各年 4 月 1 日現在）

(3) 障害のある人

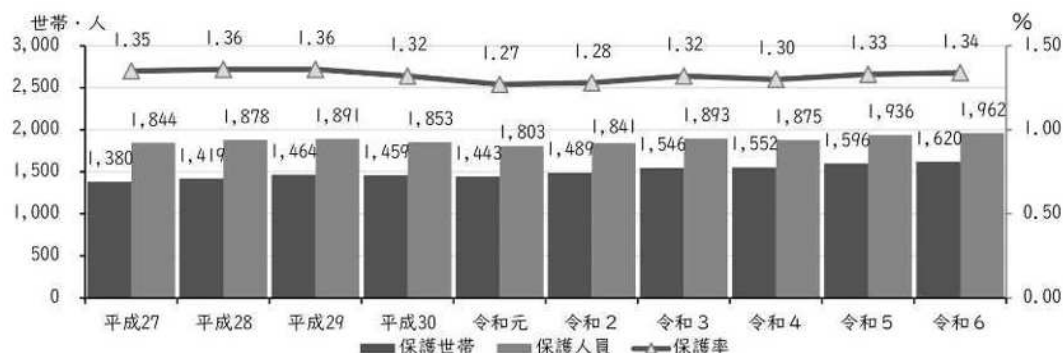
平成 27 (2015) 年から令和 7 (2025) 年にかけて、障害者手帳所持者数は増加傾向が続いています。手帳の種別ごとの割合では、身体障害者手帳保持者の割合が最も高くなっていますが、令和 3 年以降減少傾向にあります。一方で、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数はともに増加傾向となっています。



資料：障害福祉課（各年 4 月 1 日現在）

(4) 生活保護

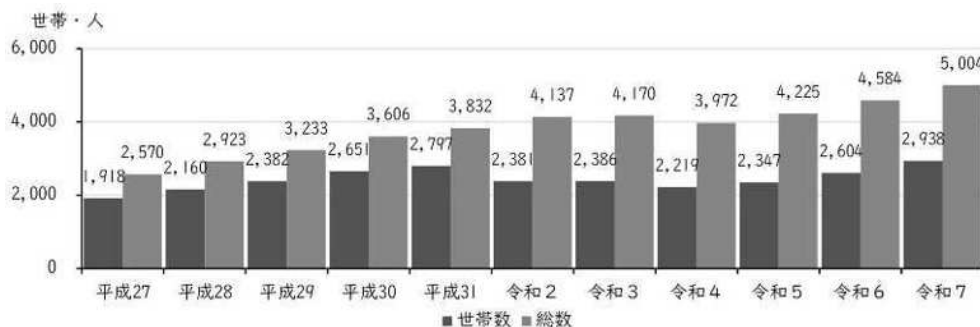
生活保護世帯数及び保護人員は、平成 27 (2015) 年から令和 6 (2024) 年にかけて、増減はありますが増加傾向となっています。



資料：生活援護課（各年度末現在）

(5) 外国人の状況

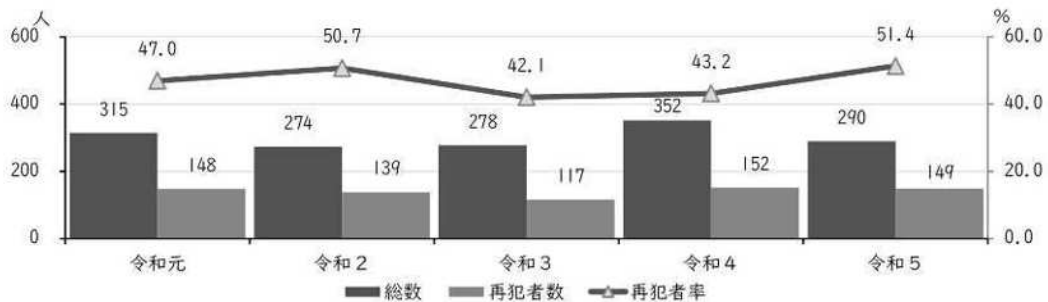
平成 27 (2015) 年から令和 7 (2025) 年にかけて、外国人の人数、世帯とも増減はありますが、増加傾向となっています。



資料：総合窓口課（世帯数は日本人との混合世帯を含む）（各年 1 月 1 日現在）

(6) 刑法犯検挙者・再犯者・再犯率

令和元（2019）年から令和5（2023）年にかけて、刑法犯検挙者数及び再犯者数、再犯者率は、増減を繰り返しており、直近の令和4年から令和5年にかけては、刑法犯検挙者数は減少していますが、再犯者数は微減で、再犯者率は増加となっています。

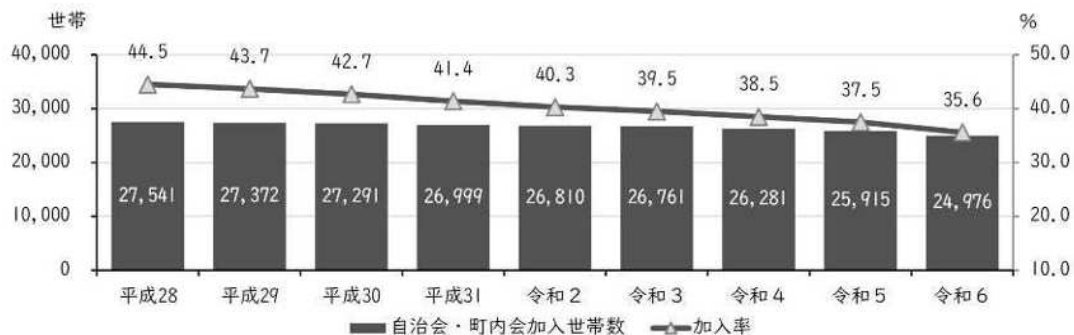


資料：法務省矯正局提供データを基に作成（20歳未満の対象者を除く、朝霞警察署管内）

(7) 地域活動

①自治会・町内会加入世帯・加入率

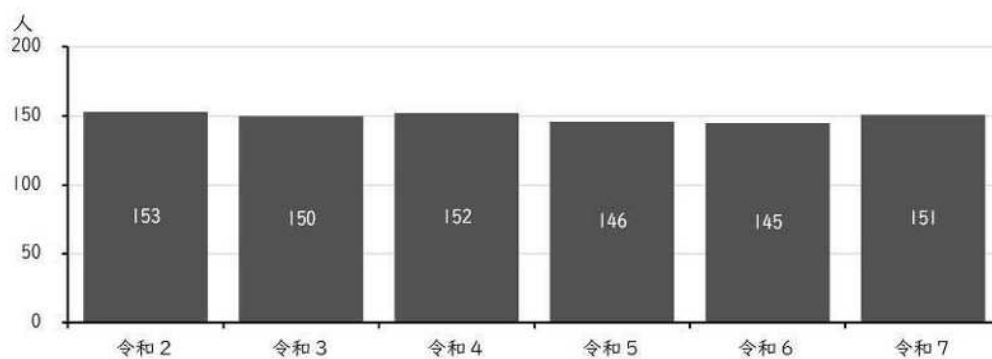
平成28（2016）年から令和6（2024）年にかけて、自治会・町内会への加入世帯数及び加入率は減少傾向が続いています。



資料：地域づくり支援課（各年1月1日現在）

②民生委員児童委員数の推移

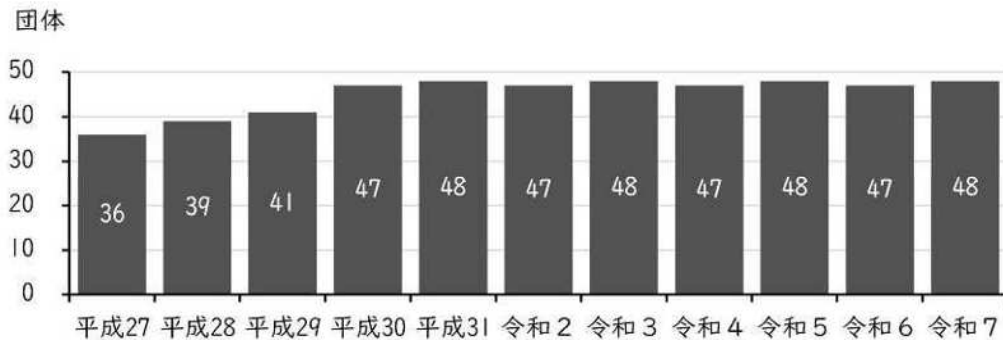
民生委員児童委員数は、定数164人のなか、令和2（2020）年以降、150人前後で推移しています。



資料：福祉相談課（各年4月1日現在）

③特定非営利活動法人（NPO法人）数の状況

法人数は、平成 31（2019）年に 48 法人となって以降、ほぼ横ばいとなっています。

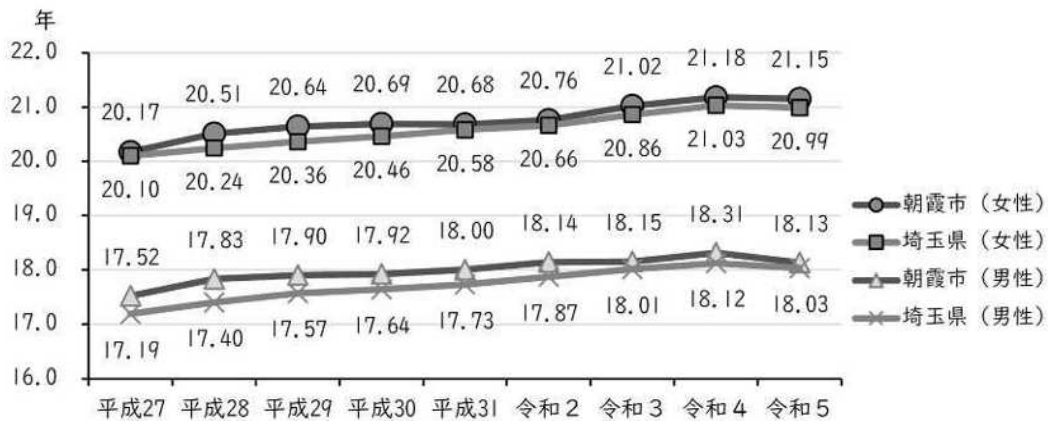


資料：地域づくり支援課（各年1月1日現在）

（8）健康

健康寿命

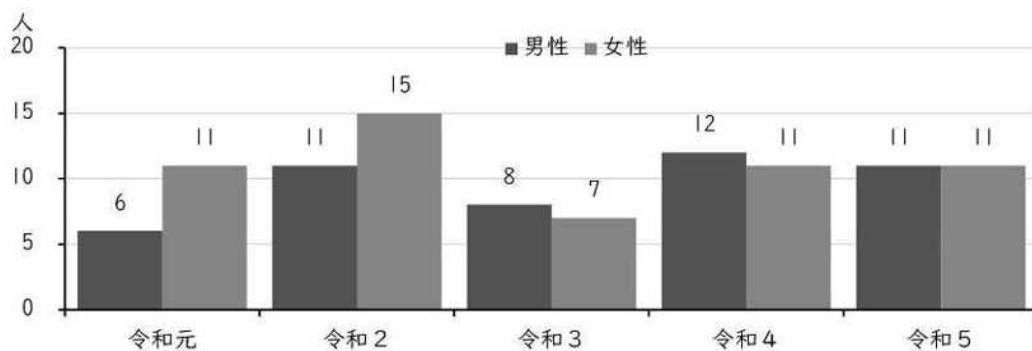
市の健康寿命は、男性、女性ともに上昇傾向にあり、県の数値を上回って推移しています。



資料：埼玉県の健康寿命ソフト

自殺者数

本市の自殺者数は、令和元年から令和5年にかけて、増減を繰り返しており、男女比はおおよそ同率となっています。



資料：厚生労働省 自殺の統計：地域における自殺の基礎資料

第2節 アンケート調査に見る市の現状

1 調査の概要

本計画では、下記のとおりアンケート調査を行い、市民の意見等を伺いました。

■実施概要

種別	対象	調査方法	調査期間
市民調査	市内在住の18歳以上の方 (無作為抽出)	郵送配布・郵送回収及びWEBによる本人回答方式	令和6年 11月8日(金) (児童生徒調査は11月15日(金))～ 11月29日(金)
児童生徒調査	市内の小学5年生、中学2年生、 高校2年生相当にあたる方		
専門職調査	市内で福祉・医療・介護または 教育・保育機関で業務を行う方 (代表者)		
団体調査	市内に組織されている 福祉関係団体の方(代表者)	郵送配布・郵送回収による 本人回答方式	

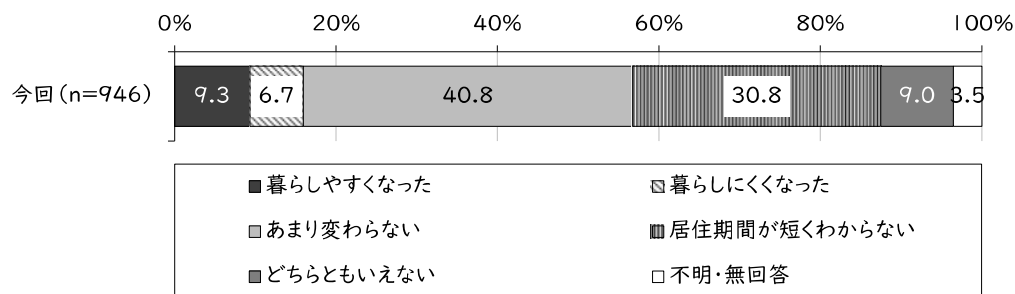
■回収結果

種別	配布数	有効回収数	有効回収率
市民調査	3,000 件	946 件	31.5%
児童生徒調査	1,000 件	341 件	34.1%
専門職調査	450 件	158 件	35.1%
団体調査	83 件	52 件	62.7%

2 市民調査結果より

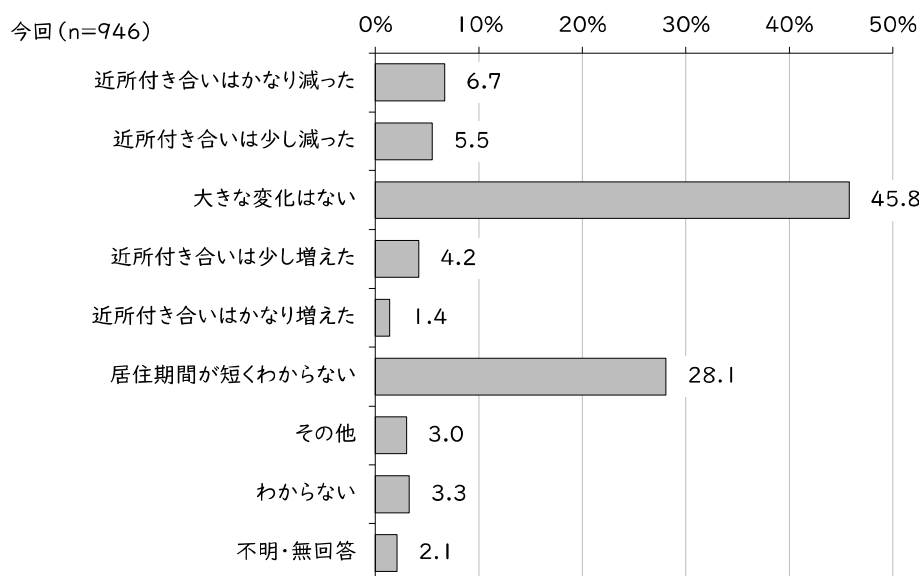
■5年前と比べた、暮らしやすさの変化

「あまり変わらない」が40.8%と最も高く、次いで「居住期間が短くわからない」が30.8%、「暮らしやすくなった」が9.3%となっています。



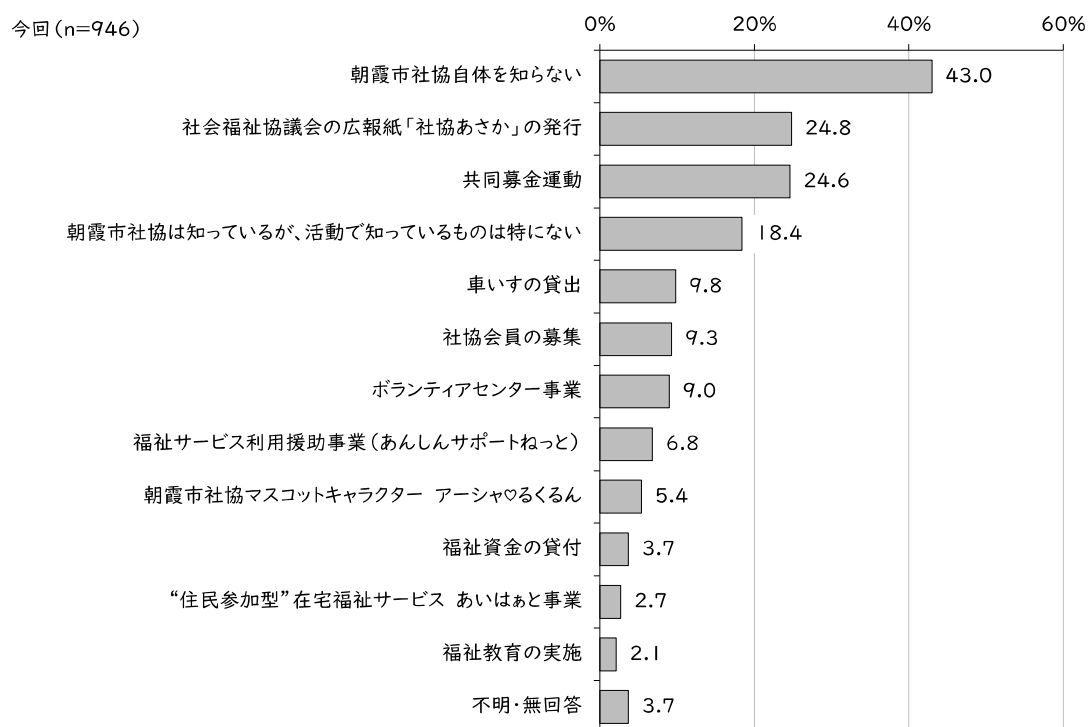
■ 5年前と比べた、普段の近所付き合いの変化

「大きな変化はない」が45.8%と最も高く、次いで「居住期間が短くわからない」が28.1%、「近所付き合いはかなり減った」が6.7%となっています。



■ 朝霞市社会福祉協議会（朝霞市社協）活動の認知度

「朝霞市社協自体を知らない」が43.0%と最も高く、次いで「社会福祉協議会の広報紙『社協あさか』の発行」が24.8%、「共同募金運動」が24.6%となっています。

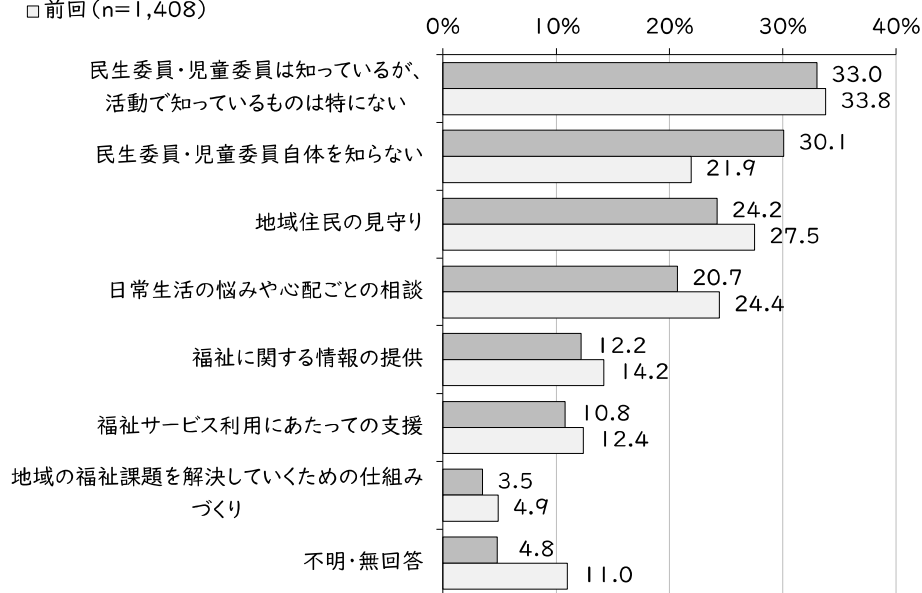


■民生委員・児童委員の活動の認知度

「民生委員・児童委員は知っているが、活動で知っているものは特にない」が33.0%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員自体を知らない」が30.1%、「地域住民の見守り」が24.2%となっています。前回調査*との比較では、「民生委員・児童委員自体を知らない」の割合が増加しています。

■ 今回 (n=946)

□ 前回 (n=1,408)

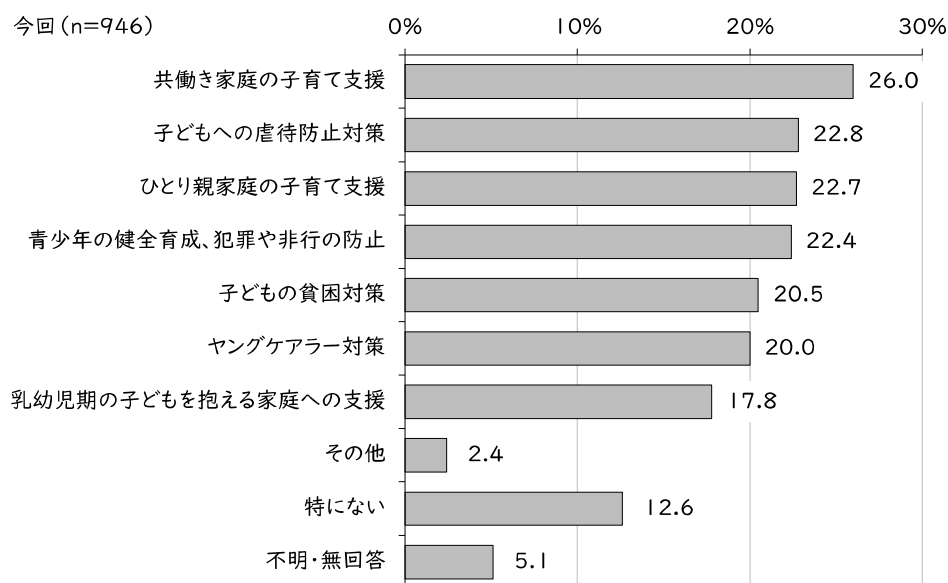


*前回調査：第4期計画策定のため、令和元年度に実施された調査のこと。(以下同様。)

■今後優先的に取り組むべきと感じるもの【こども・若者支援】

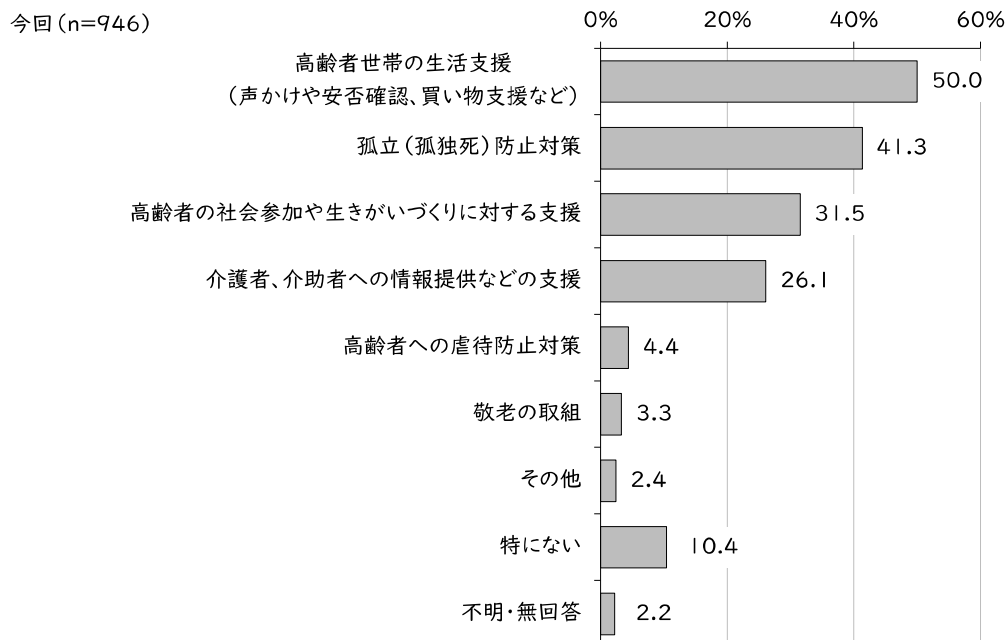
「共働き家庭の子育て支援」が26.0%と最も高く、次いで「子どもへの虐待防止対策」が22.8%、「ひとり親家庭の子育て支援」が22.7%となっています。

今回 (n=946)



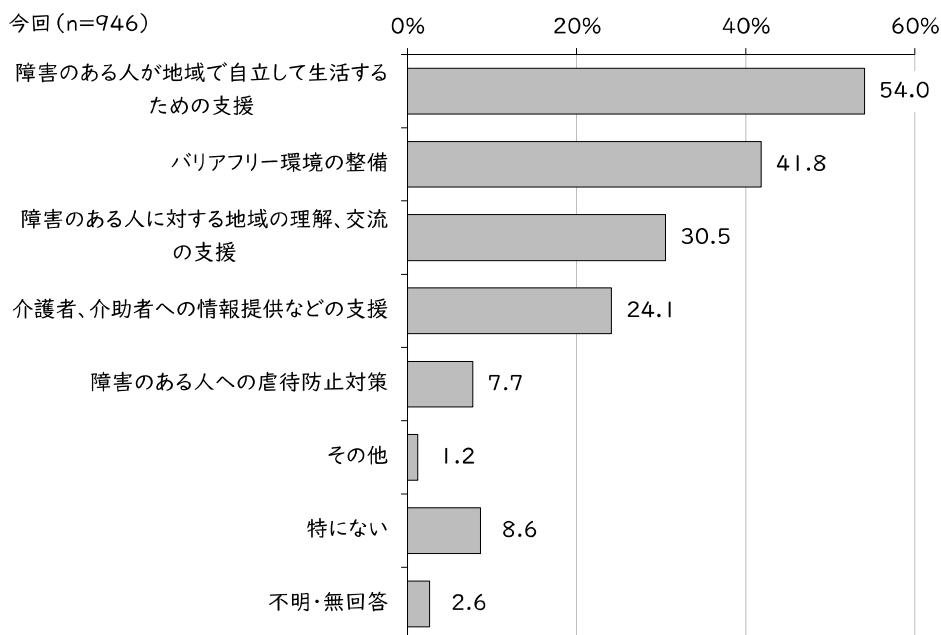
■今後優先的に取り組むべきと感じるもの【高齢者支援】

「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が 50.0%と最も高く、次いで「孤立（孤独死）防止対策」が 41.3%、「高齢者の社会参加や生きがいづくりに対する支援」が 31.5%となっています。



■今後優先的に取り組むべきと感じるもの【障害者支援】

「障害のある人が地域で自立して生活するための支援」が 54.0%と最も高く、次いで「バリアフリー環境の整備」が 41.8%、「障害のある人に対する地域の理解、交流の支援」が 30.5%となっています。



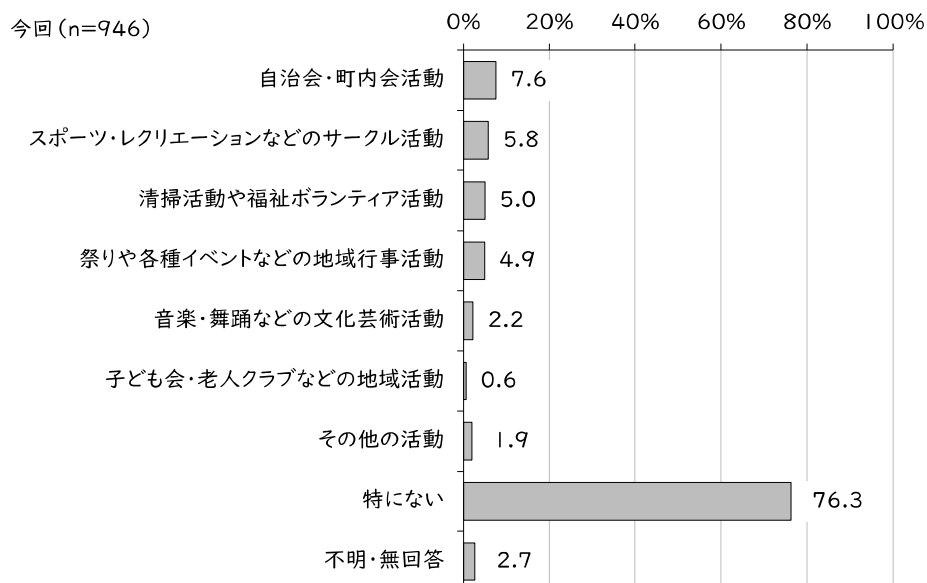
■今後優先的に取り組むべきと感じるもの【その他の支援】

「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が48.8%と最も高く、次いで「生活習慣病予防など健康づくり(健康寿命延伸)への取り組み支援」が19.3%、「生活困窮者への支援」が15.8%となっています。



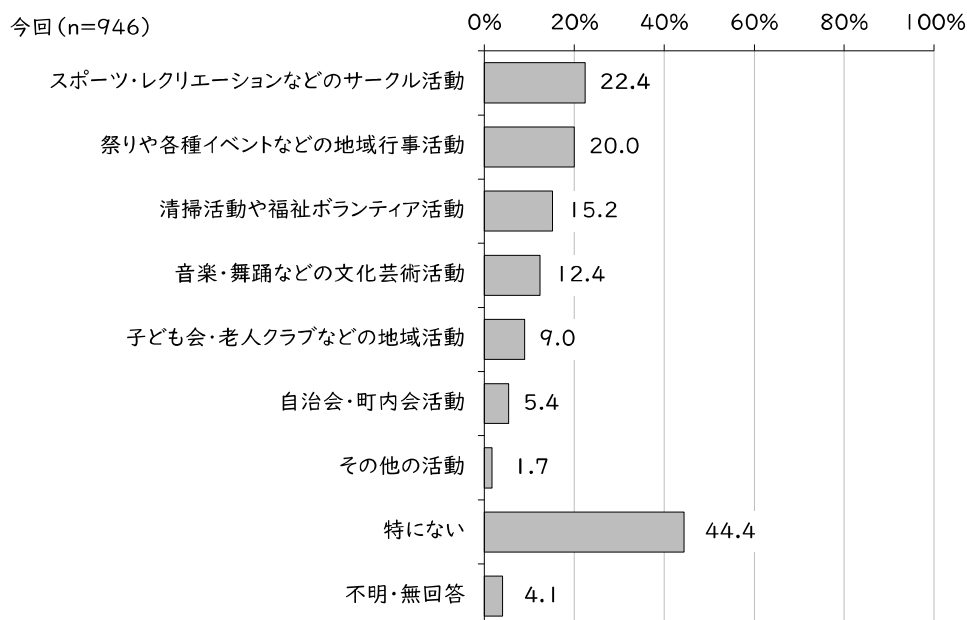
■コミュニティ活動への参加状況

「特にない」が76.3%と最も高く、次いで「自治会・町内会活動」が7.6%、「スポーツ・レクリエーションなどのサークル活動」が5.8%となっています。



■今後機会があれば、してみたいコミュニティ活動

「特にない」が44.4%と最も高く、次いで「スポーツ・レクリエーションなどのサークル活動」が22.4%、「祭りや各種イベントなどの地域行事活動」が20.0%となっています。



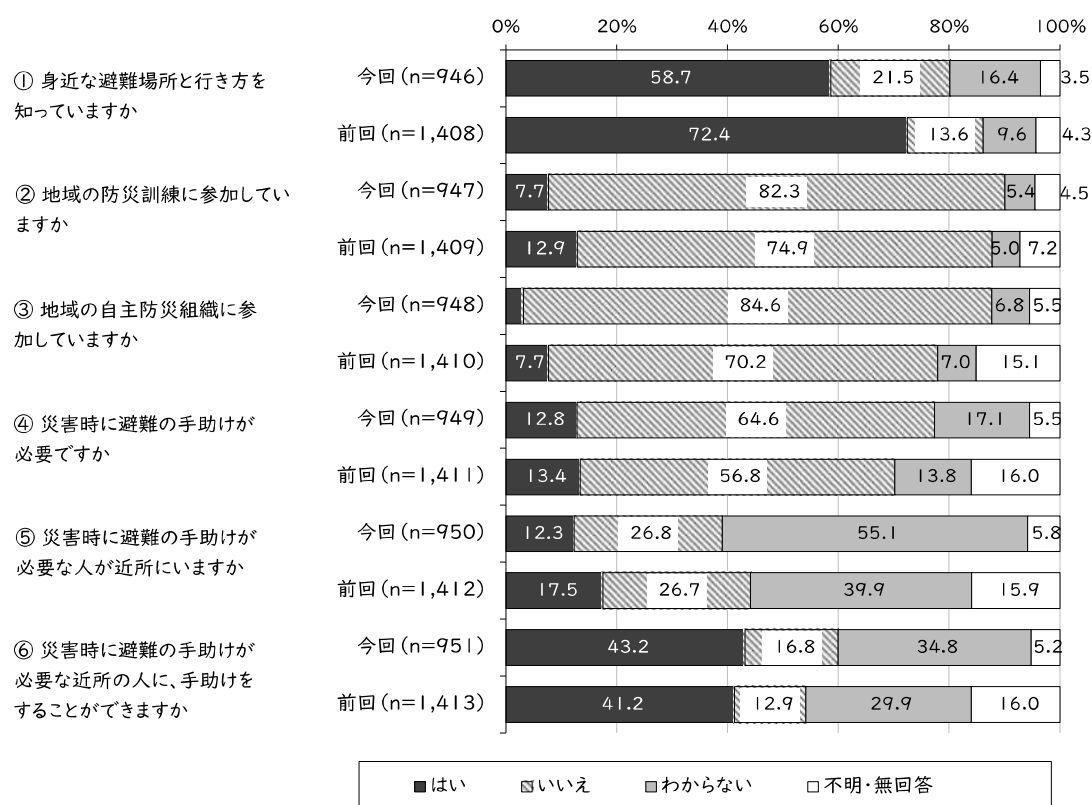
■防災活動について

〔① 身近な避難場所と行き方を知っていますか〕、〔⑥ 災害時に避難の手助けが必要な近所の人に、手助けをすることができますか〕で「はい」の割合が高くなっています。

一方、〔② 地域の防災訓練に参加していますか〕〔③ 地域の自主防災組織に参加していますか〕〔④ 災害時に避難の手助けが必要ですか〕で「はい」の割合が低くなっています。

前回調査との比較では、〔① 身近な避難場所と行き方を知っていますか〕〔② 地域の防災訓練に参加していますか〕〔③ 地域の自主防災組織に参加していますか〕〔⑤ 災害時に避難の手助けが必要な人が近所にいますか〕で「はい」の割合が低くなっています。また、特に〔⑤ 災害時に避難の手助けが必要な人が近所にいますか〕では「わからない」の割合が高くなっています。

一方で、〔⑥ 災害時に避難の手助けが必要な近所の人に、手助けをすることができますか〕で「はい」の割合が4割台で微増となっています。



■手助けしていること、手助けしてほしいこと

「手助けしていること」については、いずれの項目も3%未満となっています。「手助けできること」については、〔① 安否確認の声かけ〕で4割台、〔② 話し相手〕〔④ 日用品などのちょっとした買い物〕〔⑤ 電球交換などのちょっとした作業〕〔⑥ ごみ出し〕〔⑫ 散歩の付き添い〕〔⑲ 近所のイベントの手伝い〕で3割台となっています。

「手助けしてもらいたいこと」については、〔⑯ 経済的な支援〕で2割台となっています。

前回調査との比較では、「手助けできること」で〔① 安否確認の声かけ〕〔⑱ 災害時・緊急時の手助け〕で割合が低下する一方、その他多くの項目で増加しています。

上段:今回(n=946) 下段:前回(n=1,408)		手 助 け し て い る こ と	で き 手 助 け こ と	も 手 助 け た い こ と	無 不 明 答 ・
① 安否確認の声かけ	今回	2.5	42.7	12.5	42.3
	前回	4.3	52.1	16.2	39.4
② 話し相手	今回	2.9	39.1	7.2	50.8
	前回	5.0	35.9	4.8	58.7
③ 困りごとなどの相談	今回	2.0	29.3	16.2	52.5
	前回	2.3	26.1	9.9	66.1
④ 日用品などのちょっとした買い物	今回	1.6	36.9	10.3	51.3
	前回	1.3	38.7	4.8	58.4
⑤ 電球交換などのちょっとした作業	今回	1.7	33.3	14.0	51.1
	前回	1.6	35.0	6.0	59.4
⑥ ごみ出し	今回	2.9	33.0	8.9	55.3
	前回	2.2	35.6	4.0	60.5
⑦ 家の中の掃除や洗濯	今回	2.1	23.6	12.2	62.2
	前回	1.5	16.8	3.3	79.6
⑧ 庭の手入れ	今回	2.1	22.8	11.2	63.8
	前回	1.2	16.5	4.0	79.3
⑨ 食事づくり	今回	1.7	21.4	12.2	64.8
	前回	0.8	12.9	3.9	83.6
⑩ 短時間の子どもの預かり	今回	1.1	24.2	10.3	64.5
	前回	1.3	18.7	6.9	76.0
⑪ 保育園・幼稚園の送迎	今回	1.1	23.5	9.2	66.3
	前回	1.0	14.8	5.6	80.0
⑫ 散歩の付き添い	今回	1.2	30.8	5.6	62.5
	前回	0.8	21.4	0.9	77.4
⑬ 通院の付き添い(送迎)	今回	0.7	21.7	12.7	64.9
	前回	0.8	12.9	6.0	81.5
⑭ 買い物の付き添い(送迎)	今回	1.3	22.5	10.5	65.8
	前回	-	-	-	-
⑮ 病気の時の看病	今回	1.4	15.0	16.2	67.4
	前回	0.8	8.9	5.4	86.2
⑯ 経済的な支援	今回	1.2	11.2	21.0	66.6
	前回	0.4	6.5	5.6	87.9
⑰ 防犯見回り、防災訓練などへの参加	今回	1.7	28.6	9.5	60.1
	前回	1.8	23.2	4.0	73.0
⑱ 災害時・緊急時の手助け	今回	1.0	29.1	18.2	51.8
	前回	0.9	38.2	14.4	55.0
⑲ 近所のイベントの手伝い	今回	1.8	32.7	5.2	60.4
	前回	1.8	26.8	1.6	71.1
⑳ その他	今回	0.5	4.0	2.1	93.3
	前回	0.3	1.2	0.4	98.4

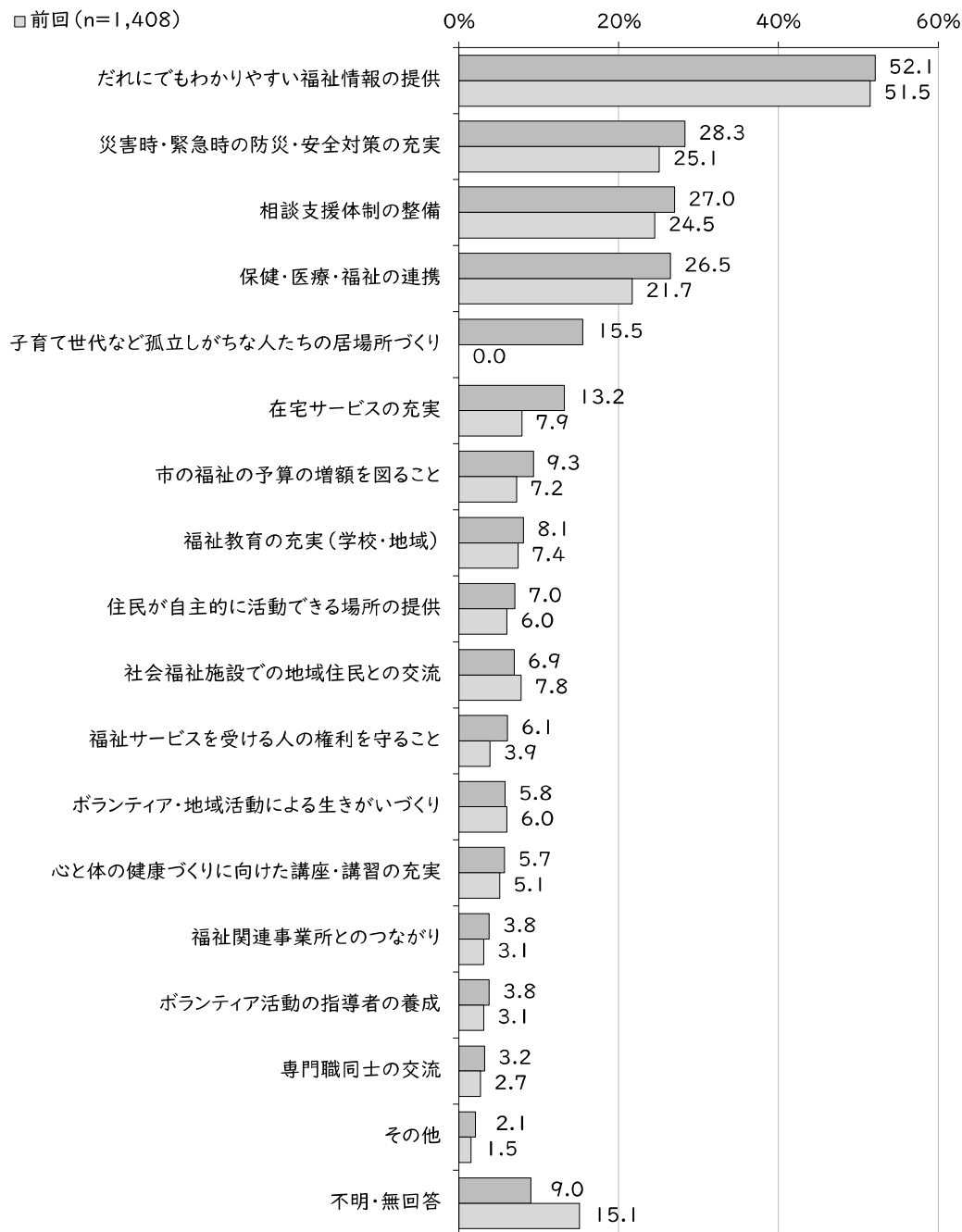
■今後、福祉のまちづくりを進めるために必要だと思うこと

「だれにでもわかりやすい福祉情報の提供」が52.1%と最も高く、次いで「災害時・緊急時の防災・安全対策の充実」が28.3%、「相談支援体制の整備」が27.0%となっています。

前回調査との比較では、「在宅サービスの充実」「保健・医療・福祉の連携」で5ポイント前後増加しています。

■今回(n=946)

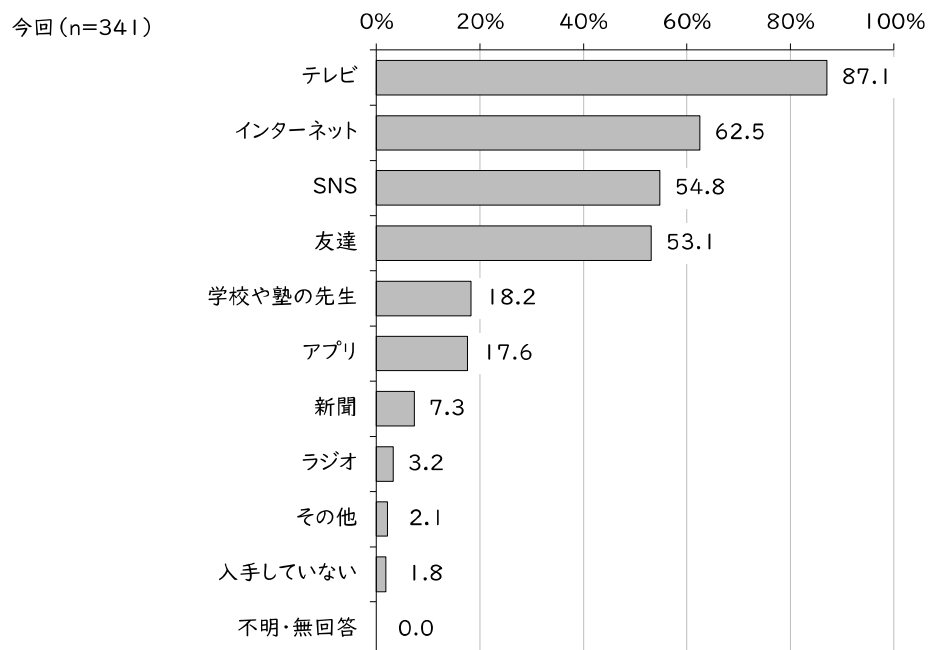
■前回(n=1,408)



3 児童生徒調査結果より

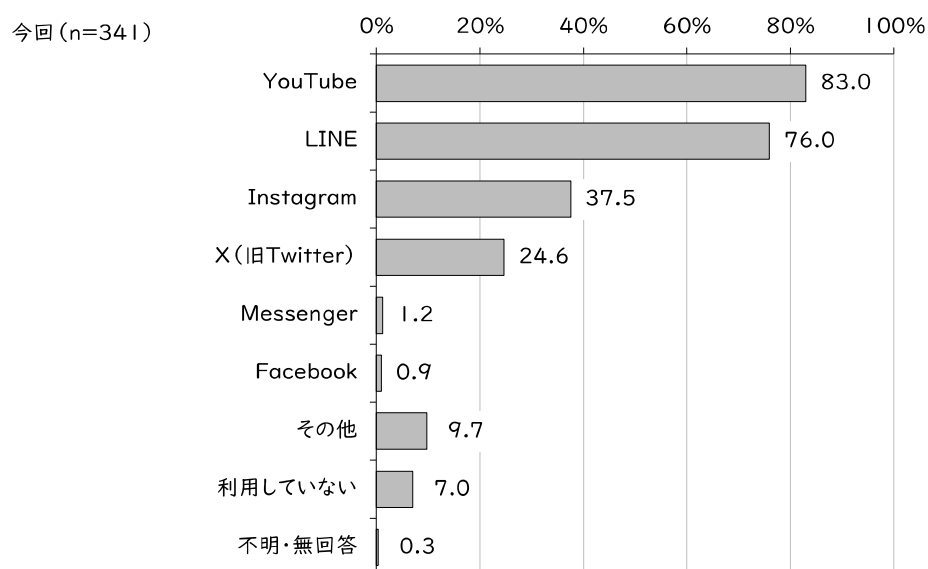
■ニュースや情報の入手先・について

「テレビ」が 87.1%と最も高く、次いで「インターネット」が 62.5%、「SNS」が 54.8%となっています。



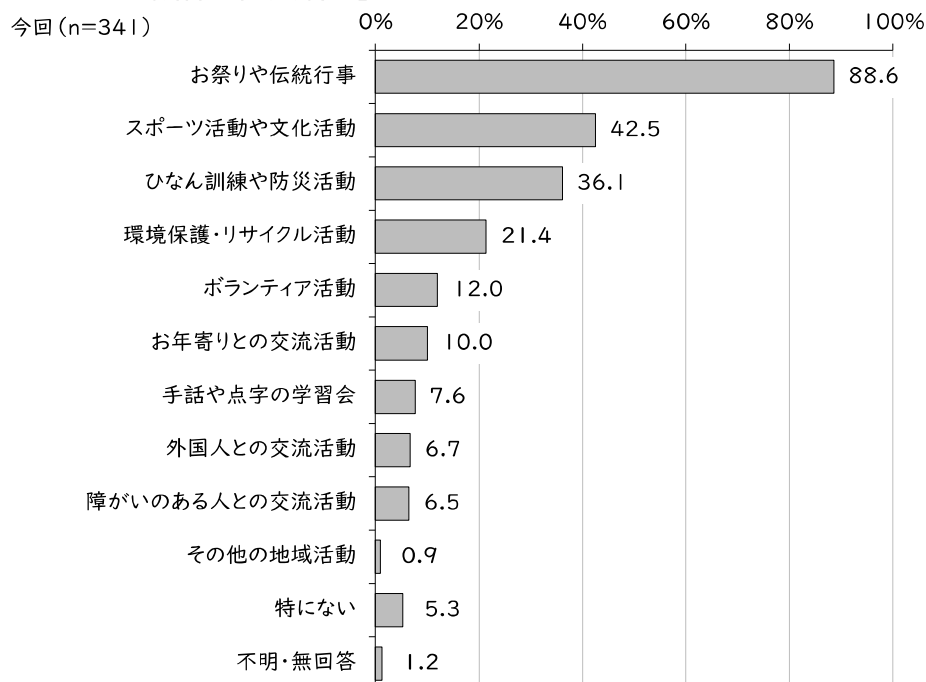
■ふだん利用している SNS

「YouTube」が 83.0%と最も高く、次いで「LINE」が 76.0%、「Instagram」が 37.5%となっています。



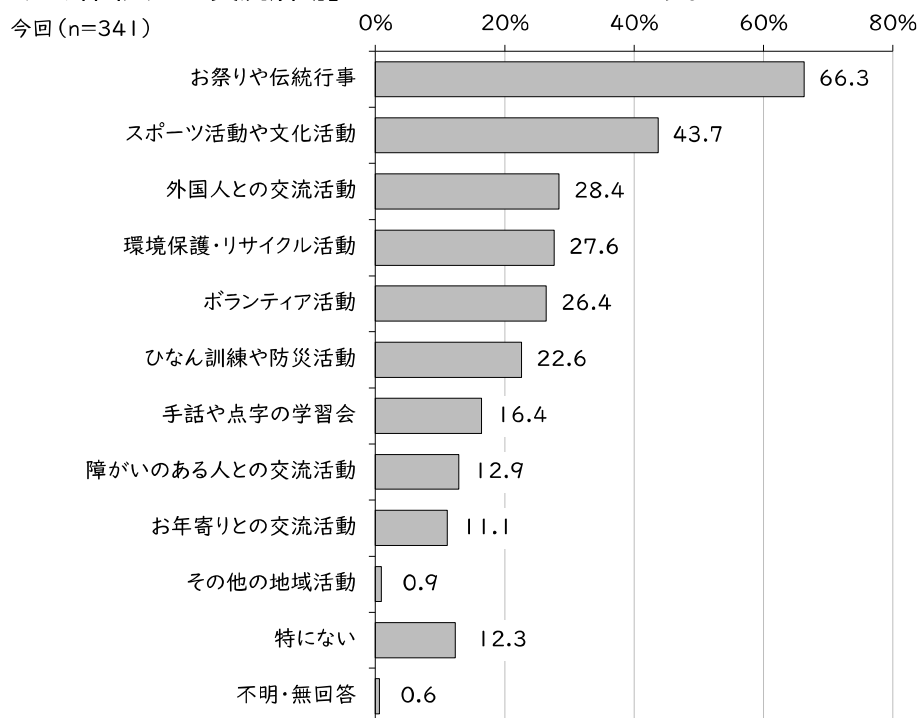
■今までに、地域で参加したことがある活動

「お祭りや伝統行事」が88.6%と最も高く、次いで「スポーツ活動や文化活動」が42.5%、「ひなん訓練や防災活動」が36.1%となっています。



■今後、地域で参加したいと思う活動

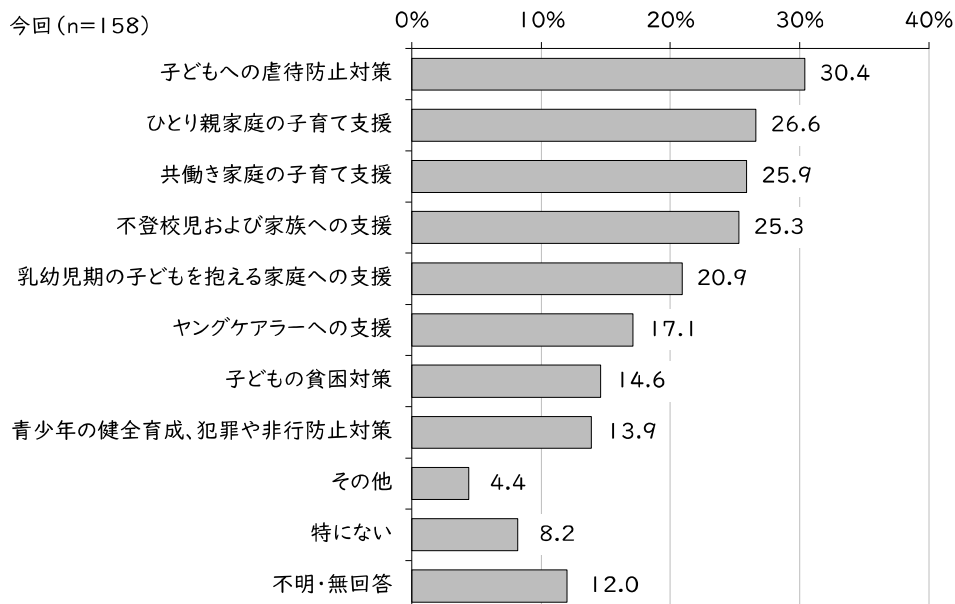
「お祭りや伝統行事」が66.3%と最も高く、次いで「スポーツ活動や文化活動」が43.7%、「外国人との交流活動」が28.4%となっています。



4 専門職調査結果より

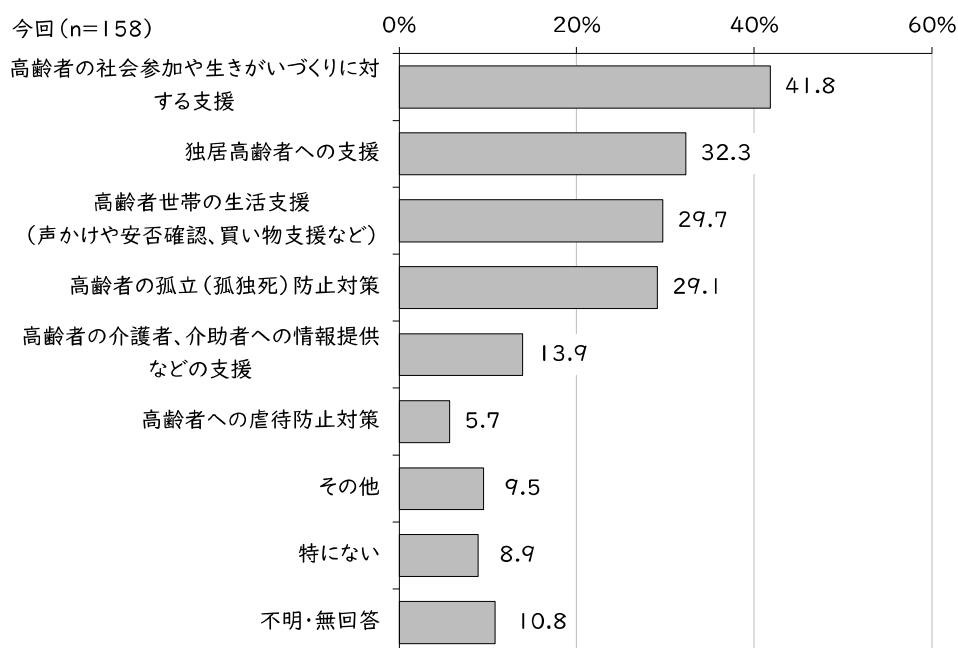
■最近、地域で気になる課題（こども・若者支援）

「子どもへの虐待防止対策」が30.4%と最も高く、次いで「ひとり親家庭の子育て支援」が26.6%、「共働き家庭の子育て支援」が25.9%となっています。



■最近、地域で気になる課題（高齢者支援）

「高齢者の社会参加や生きがいづくりに対する支援」が41.8%と最も高く、次いで「独居高齢者への支援」が32.3%、「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が29.7%となっています。



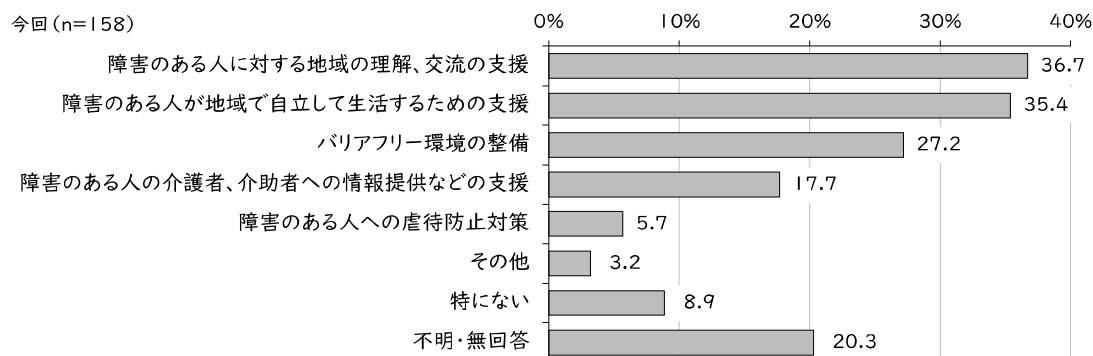
■最近、地域で気になる課題（こども・若者、高齢者、障害者以外の支援）

「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が 36.1%と最も高く、次いで「振り込め詐欺などの消費者被害の防止などの防犯活動」が 20.9%、「空き家対策」が 18.4%となっています。



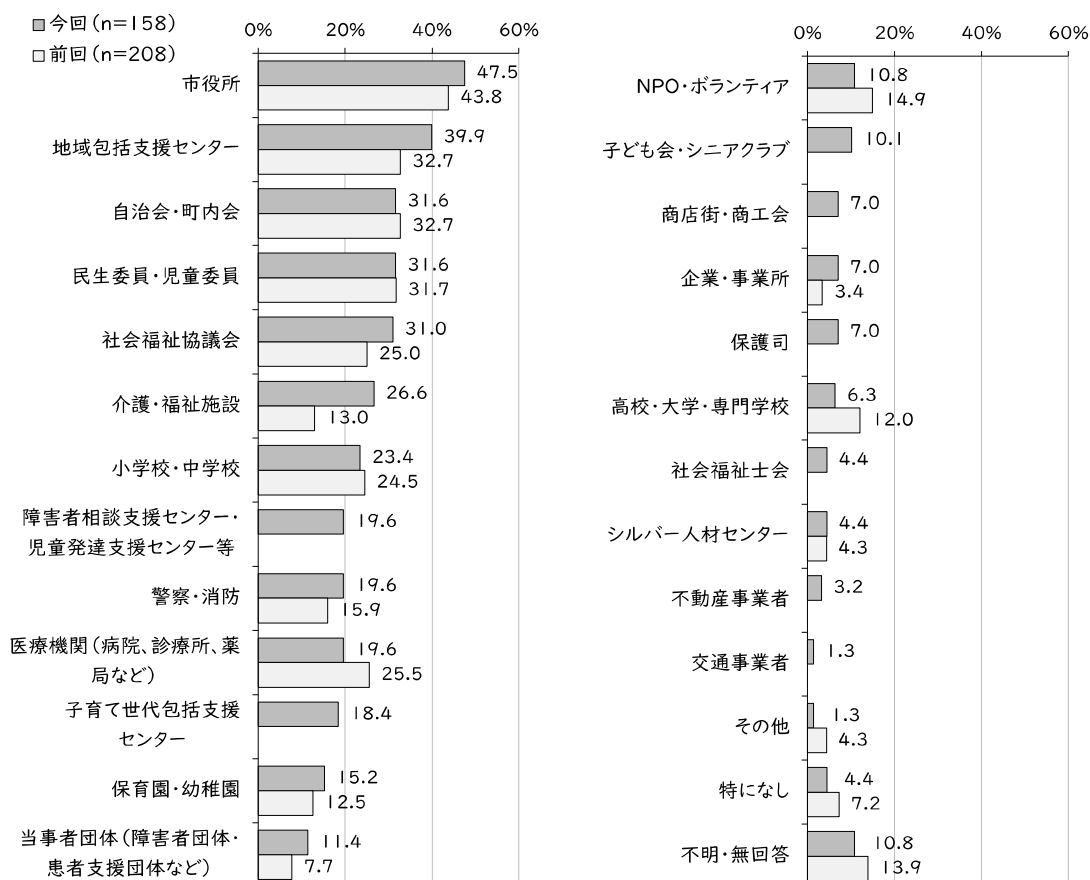
■最近、地域で気になる課題（障害者支援）

「障害のある人に対する地域の理解、交流の支援」が36.7%と最も高く、次いで「障害のある人が地域で自立して生活するための支援」が35.4%、「バリアフリー環境の整備」が27.2%となっています。



■今後、情報交換や連携を深めたい相手先

「市役所」が47.5%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が39.9%、「自治会・町内会」「民生委員・児童委員」が31.6%となっています。前回調査との比較では、「社会福祉協議会」「介護・福祉施設」「地域包括支援センター」で5ポイント以上増加しています。



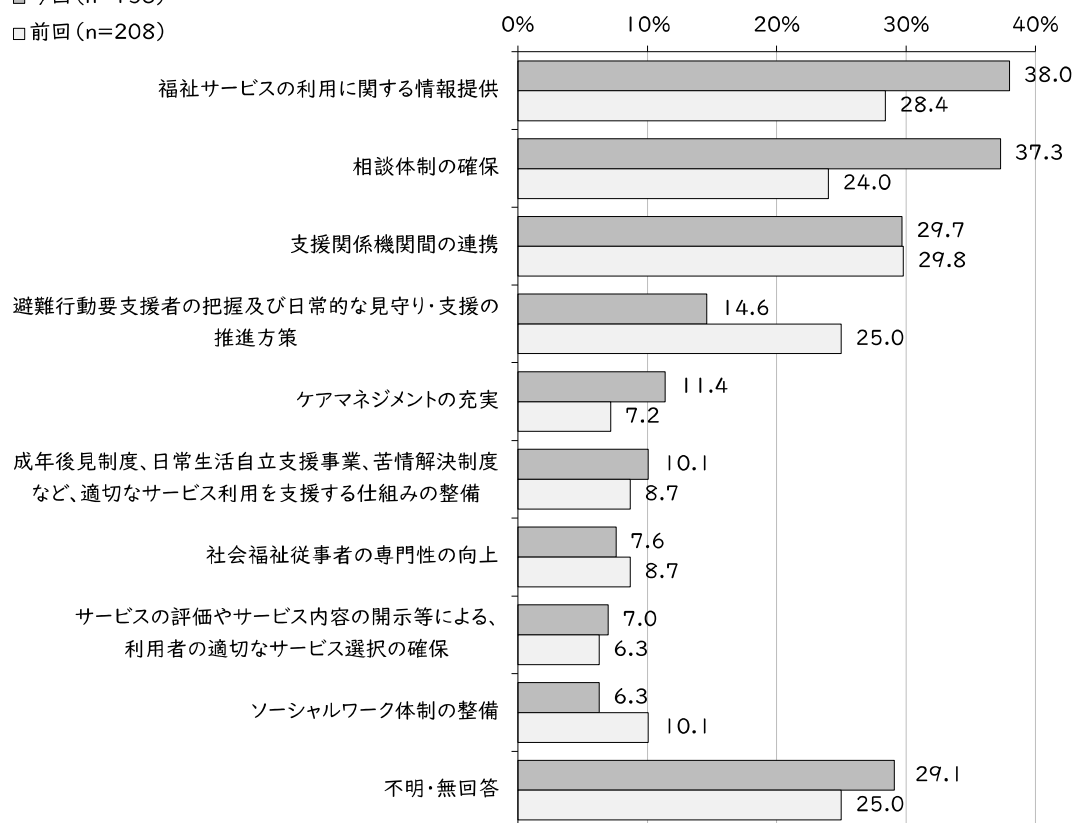
■福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項

「福祉サービスの利用に関する情報提供」が 38.0%と最も高く、次いで「相談体制の確保」が 37.3%、「支援関係機関間の連携」が 29.7%となっています。

前回調査との比較では、「福祉サービスの利用に関する情報提供」「相談体制の確保」で 10 ポイント前後増加しています。

■ 今回 (n=158)

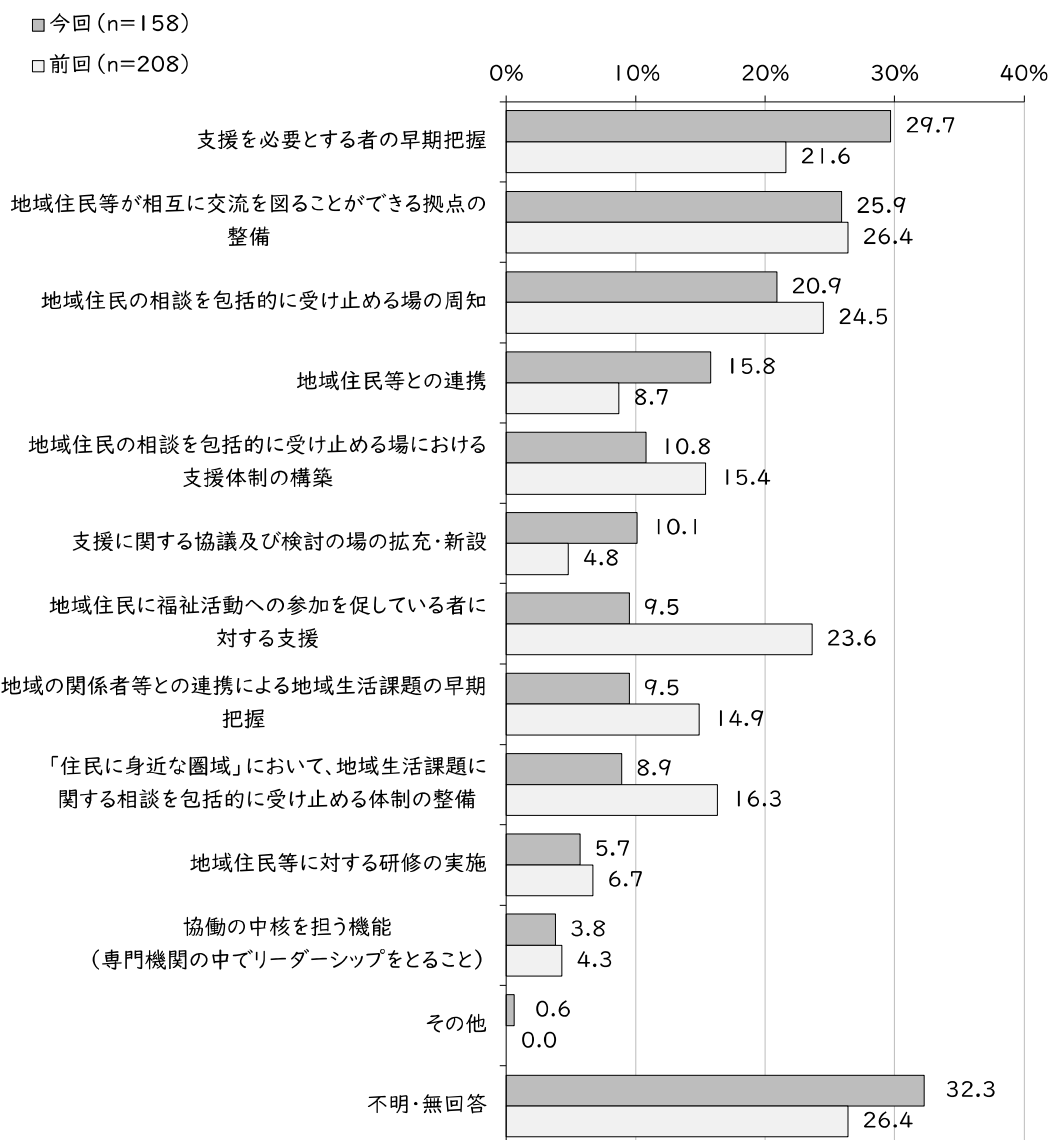
□ 前回 (n=208)



■包括的な支援体制整備に関して、優先的に取り組むべき事項

「支援を必要とする者の早期把握」が29.7%と最も高く、次いで「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が25.9%、「地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知」が20.9%となっています。

前回調査との比較では、「支援を必要とする者の早期把握」「地域住民との連携」「支援に関する協議及び検討の場の充実・新設」の割合が増加しています。



5 団体調査結果より

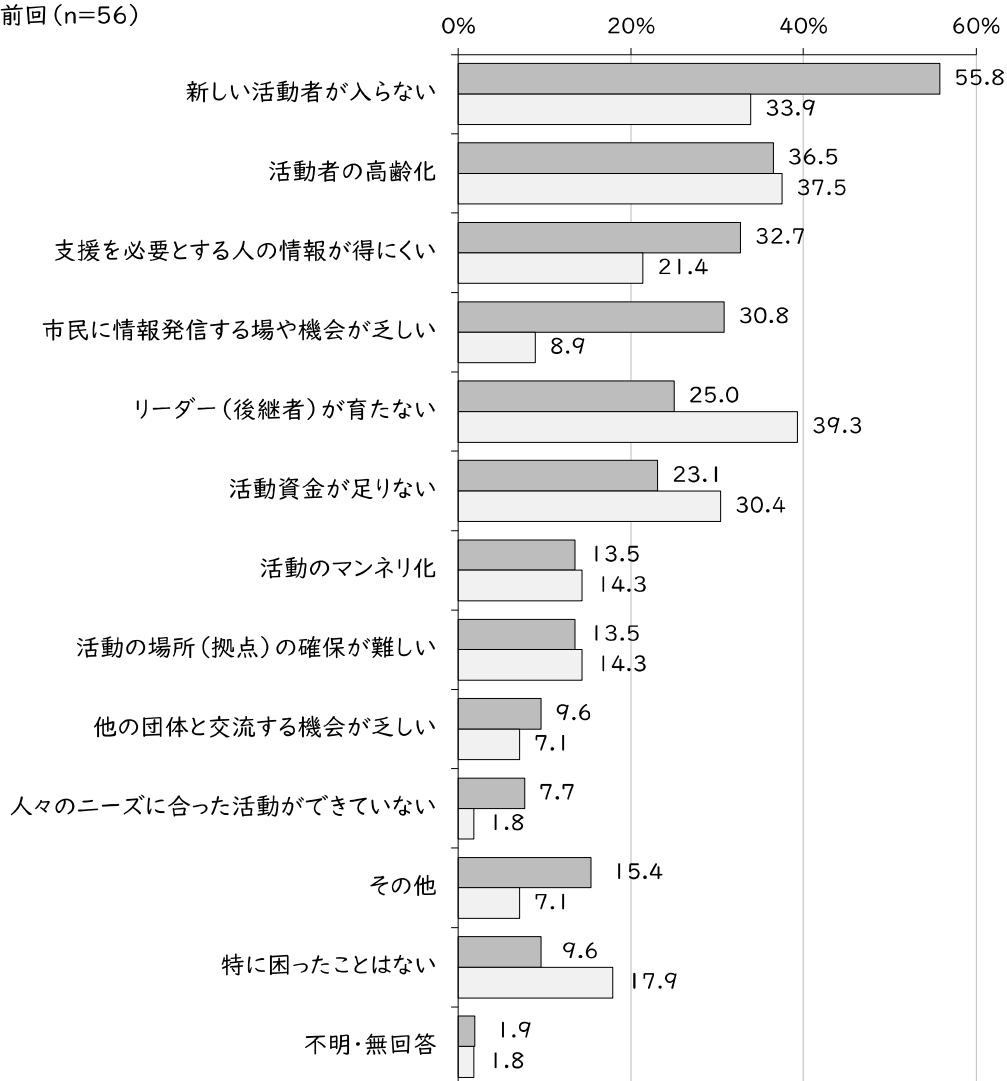
■団体活動を行う上で困っていること

「新しい活動者が入らない」が 55.8%と最も高く、次いで「活動者の高齢化」が 36.5%、「支援を必要とする人の情報が得にくい」が 32.7%となっています。

前回調査との比較では、「新しい活動者が入らない」「市民に情報発信する場や機会が乏しい」「人々のニーズに合った活動ができていない」「支援を必要とする人の情報が得にくい」で増加しています。

■ 今回 (n=52)

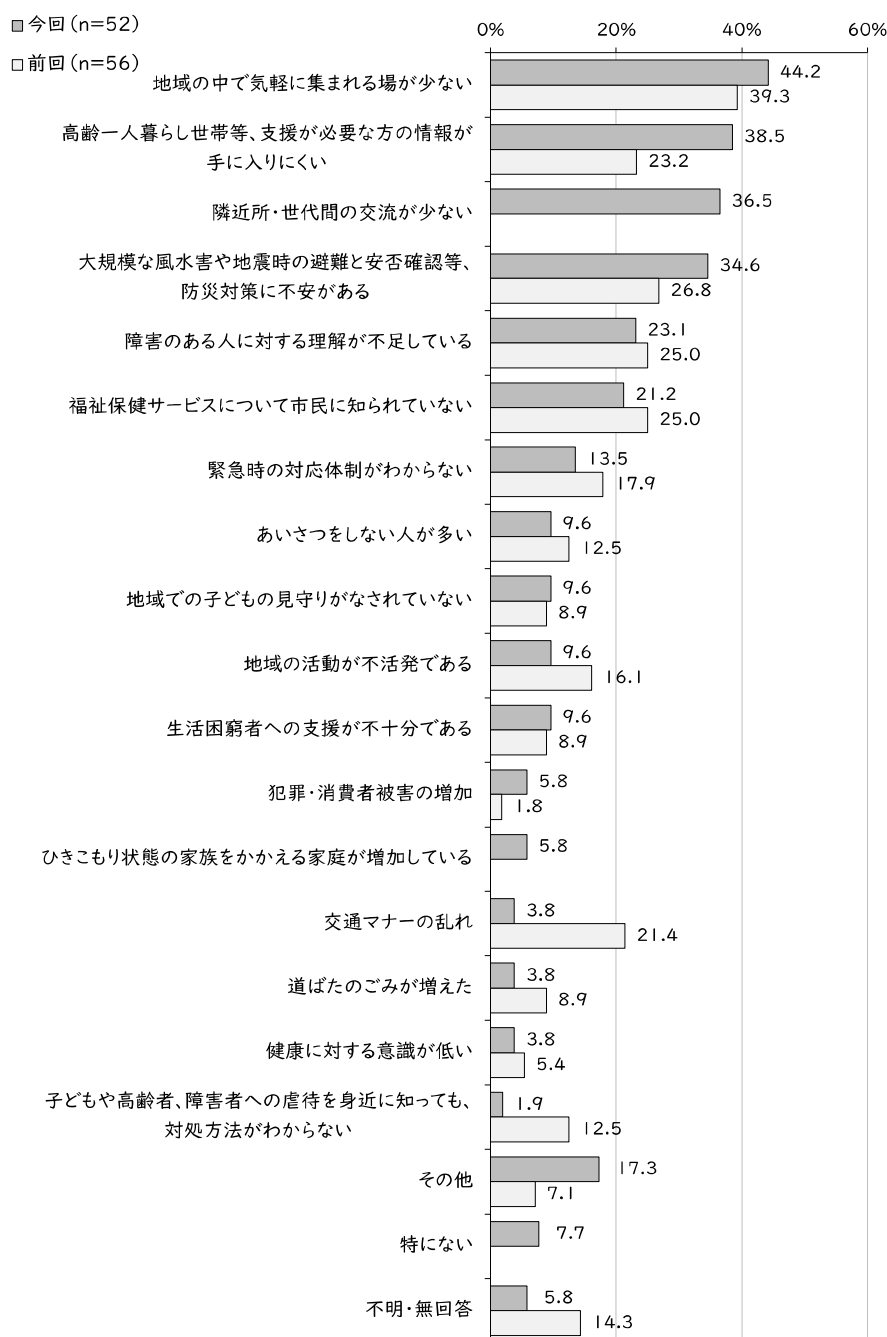
□ 前回 (n=56)



■活動を通じて感じる、地域の問題点や課題

「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」が44.2%と最も高く、次いで「高齢一人暮らし世帯等、支援が必要な方の情報が手に入りにくい」が38.5%、「隣近所・世代間の交流が少ない」が36.5%となっています。

前回調査との比較では、「交通マナーの乱れ」「子どもや高齢者、障害者への虐待を身近に知っても、対処方法がわからない」で大きく減少する一方、「高齢一人暮らし世帯等、支援が必要な方の情報が手に入りにくい」「大規模な風水害や地震時の避難と安否確認等、防災対策に不安がある」で大きく増加しています。



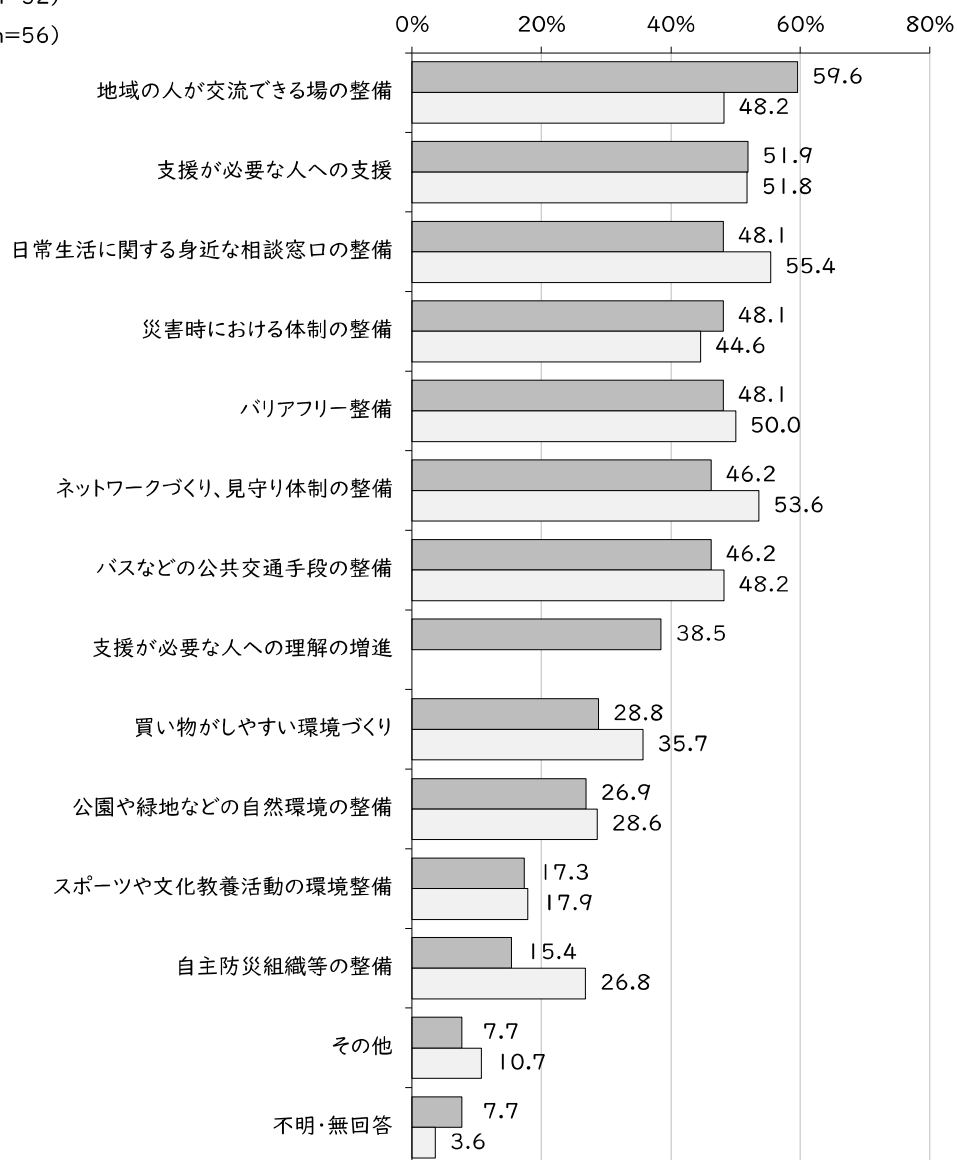
■すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なこと

「地域の人が交流できる場の整備」が 59.6%と最も高く、次いで「支援が必要な人への支援」が 51.9%、「日常生活に関する身近な相談窓口の整備」「災害時における体制の整備」「バリアフリー整備」が 48.1%となっています。

前回調査との比較では、「自主防災組織等の整備」で 10 ポイント以上減少する一方、「地域の人が交流できる場の整備」で 10 ポイント以上増加しています。

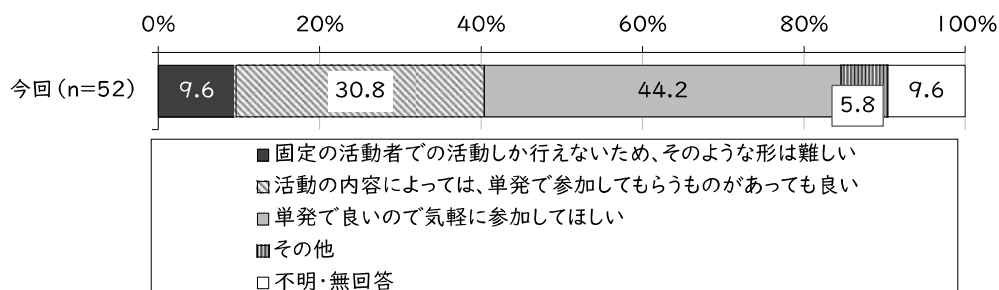
■ 今回 (n=52)

□ 前回 (n=56)



■市民の方が団体の活動に単発で参加することについて

「単発で良いので気軽に参加してほしい」が44.2%と最も高く、次いで「活動の内容によっては、単発で参加してもらっても良い」が30.8%、「固定の活動者での活動しか行えないため、そのような形は難しい」が9.6%となっています。



■地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために、優先的に取り組むべき事項

「活動に必要な情報の入手」が26.9%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員活動の充実に向けた環境整備」が23.1%、「活動拠点に関する支援」「地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携」が21.2%となっています。

前回調査との比較では、「活動に必要な情報の入手」「活動拠点に関する支援」「住民等の交流会の開催」「福祉活動専門員、社会福祉従事者等による福祉コミュニティづくり」「民生委員・児童委員活動の充実に向けた環境整備」で増加しています。

